



防災無線デジタル化契約 専門業者に丸投げ？

プロポーザル方式（入札による安さで選ばず、最も優れた提案業者を選定）で、約6億円という高額な随意契約を結びました。

決定に至るまでの審査や事業者とのヒアリングの資料がなく、極めて不透明です。市ではこの方式が増えており、放っておけば特定事業者との癒着が増える恐れもあります。

「安全・安心」のまちづくりに欠かせない緊急の課題であり、一日も早い実用化が求められるため賛成しましたが、今後、審査やヒアリングの段階で議会に資料提供するように求めました。

災害時、復旧・復興に頑張る市内建設業者 10年で約1千人減少…

担い手不足とインフラ整備の「品質の確保」のため、国は職人の労働条件向上を目的として労務単価を引き上げる『担い手3法』を制定。発注者である佐倉市に「実施責任」を果たすよう通達も出しており、市支出は約2億4千万円増加しました。

しかし現場の職人さん達は「日当は上がっていない」と口を揃えます。これでは元請け企業が潤うばかりで、建設職人の減少はとまりません。

木崎議員が「現場アンケートを通して、職人さんの日当や福利厚生などの実態を把握せよ」と要求し、さらに「費用対効果の確認もしないまま、来年の市長選挙を迎えるのか」と追及したところ、市長は「調査する立場にない」と国の通達まで無視する態度に終始しました。

通学路の危険ブロックをなくそう

日本共産党が意見書提出

大阪を中心に危険ブロック対策が検討されています。子どもたちの安全は最優先が当然です。

市には、危険ブロック塀等転換助成事業がありますが、昨年決算では予算60万円の内、利用は約13万円でした。最大適応助成額は20万円です。「これでは利用できない」という市民の声も上がっています。

日本共産党は、指定通学路に特化した期間限定で助成額が大きく、早期改善が期待できる「新助成制度」創設を市に対し求める意見書を提出しました。

しかし、さくら会・公明党・会派のぞみ他の理由を述べない反対で否決されてしまいました。

消費税＝福祉はウソ！

市決算委員会でも明らかに

地方消費税交付金が約27億円と大幅に増加しましたが、『消費税増税分全額を福祉に使う』という国の説明は、「福祉施策の拡充に使うという意味ではなく、それまでの福祉予算を他に回すだけの予算の付け替えではないか？」との萩原議員の質問に、市は「そのとおりです」と認める答弁をしました。



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2018年 秋季号
佐倉市議会議員団

市の財政は黒字

市民のくらしに寄り添う施策を！



市の相談コーナー

平成29年度一般会計決算は20億円の黒字で、市の財政は健全と認定されましたが、市民のくらしはどうでしょうか。

納税が困難で、分納などの相談に訪れる市民が前年より2割も増え、景気が良くなっていないことを表しています。

安倍政権の経済政策は大企業の利益を増やす一方、従業員の賃金は微増で物価の上昇には追いつかず、実質賃金は減り続けています。

2596人の相談者の内、生活困難等と認められ徴収を猶予された19件を含め、延滞金を免除された件数は49件です。免除が受けられない相談者は納税を誓約し、高い延滞税を含めた額を条件に応じて分納することになります。国保税では滞納者の半数以上が所得100万円以下の世帯です。

払える税額にするために、市独自の減免制度をつくるなど滞納をなくす対策と徴収猶予の申請ができることを案内する対応を求めました。



コミュニティバスの運賃を100円に！

今年1月末から北志津、畦田、佐倉南部の3路線が新たに開通して一歩前進しましたが、実施の前に各地域の説明会で出された「内郷循環バスと同様の運賃100円に」という声は届かず、片道200円で運行しています。

民間バス運賃（初乗り170円）への配慮を理由にして、今まで100円だった内郷循環バスが12月から200円に値上げされようとしています。



利用の減少見込んでも値上げ 市民無視の冷たい市政

市が内郷バス利用者にアンケートを行った結果、4割が利用を控えると回答し、1割の方は利用しないと答えています。利用が減ると分かっているにもかかわらず、市の収入は変わらないとの判断で値上げする姿勢は、市民の利便性は二の次で、採算性しか見ない冷たい政策です。

これでは免許の返上もできません。高齢化でますます必要となる交通手段の整備・確保は市の責務です。民間事業者への配慮を優先して路線を決め、運賃も民間に合わせることは法律で決まっているわけではありません。

無料法律・生活相談会

11月17日(土) / 12月15日(土)

午前10時より ひだまり(京成佐倉駅北口)

■弁護士が同席します

■萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください



運賃を100円にすることも、もっと便利な運行ルートにすることも、さらにシルバーパスや小中学生無料も市の政策で可能です。

「テレワークオフィス」開設へ

国交付金5千万、市財源6千万円
ずさんな計画で収入見込みに疑問

過労死ラインを超える月100時間の残業を認め、時間外労働0円を含む安倍政権の働き方改革一括法は、長時間労働をいっそう蔓延させるものです。

それなのに佐倉市は、国の交付金にいち早く手を上げ、ユーカリが丘の旧イオンビル内に労働基準法の及ばない「テレワーク(パソコンを利用した働き方)オフィス」を急ぎよ開設します。↑視察する木崎としゆき



さくら会・公明党・会派のぞみ他は「子育て施設が必要ではないか」「利用料金が高いのではないかなどと質問しながら、それでも賛成し、可決してしまいました。

日本共産党は、「労働時間の把握・管理の責任が明確でない現行法上、労働衛生相談所などの併設が必要」と対案を示しましたが認められず、これでは佐倉市が子育て世代に「過労死の危険」をいっそう高めることになりかねないと反対しました。

学童保育の
指定管理者再認定

子ども目線を無視しないで！

「先生がまた変わっちゃうの？」

子どもたちの不安は当然です。学童保育・児童センター等、子どもの「個性への理解」を必要とする施設に経営者が変わる指定管理制度は適しません。

入札で「競争原理によるサービスの向上が図れる」と言いますが、今回の再指定では、同じ事業者が複数経営したり、応募事業者が

1社しかなかったりしたことからも、競争原理は働いておらず、制度の欠陥を露呈しています。収益を上げられる分野ばかりを見て、子ども目線に立つことを無視しては、働く指導員や子どもたちの不安が増すだけです。保育事業には、安定と継続が必要です。

市が責任を持って運営すべきという観点から指定管理者の再指定に反対しました。

国保・介護

利用制限は人道問題

改善を提案

市は、国民健康保険税の滞納世帯(29年度決算では27%へ微増)の内、勧告に応じない世帯に医療機関での窓口支払い10割を強いる『資格証明書』を発行(例年450世帯前後)しています。

これは結局「病状の重篤化につながり、行政の医療費負担も増える」として『短期保険証(6ヶ月有効)』で対応するよう提案しました。

また、介護保険準備基金(黒字分の積み増し)が25億3千万円もありながら、介護保険滞納者への給付制限=利用制限をしており

低所得者が介護制度から置き去りになっている状況が明らかになりました。

安倍政権のすすめる「介護予防・日常生活支援総合事業」は、介護事業を地域やボランティア等へ押し付けることで、介護専門性の希薄化、症状の重篤化が懸念され、行政の責任放棄につながりかねません。

これはまさに人道問題です。

市民を遠ざけない「あたたかい佐倉の国保・介護」への転換を強く要求しました。

学校図書館司書の役割軽視

文科省は増員の予算措置

読書と学力は関係性があると判断した文科省は、読書活動の推進を目指して学校図書館整備5カ年計画を策定。その内容は、本の購入・新聞の配備・学校図書館司書の配置拡充で、平成29年度は490億円を予算化し5カ年計画の総額は2350億円です。

市が司書増員の予算を組めば文科省の補助を受けられます。



中学校では、司書のいない時は図書館にカギがかけられ、生徒が自由に利用できない学校もあります。学校図書館司書の増員は急務です。

司書の勤務日数を減らして予算を調整

現在11人の学校図書館司書が小中学校34校を分担し、1人が3校を回っているため、学校に司書がいるのは週に1日だけです。文科省の目指す全校配置とかけ離れています。

しかも、図書館司書の時給が最低賃金の上昇に合わせて少しずつ(年間20~30円)上がるたびに、予算を増やさず勤務時間を減らして調整していることが分かりました。

請願

使いやすく文化の中心としての機能を果たせる佐倉図書館への建て替えを求める

図書館は市の文化水準を表す施設です。複合施設ありきではなく、魅力ある図書館への建て替えは、地域の活性化にも寄与するもの

で当然採択されるべき内容だと、日本共産党は賛成しましたが、さくら会・公明党・のぞみ他の反対多数で不採択となりました。

印旛沼周辺地域活性化プランに 5カ年で6億3千万円

農水省の交付金2億5100万円と市の負担で、草ぶえの丘直売所をリニューアルし、加工室と調理室も完成しました。

農山漁村活性化のための交付金ですが、研修棟の耐震工事に4億円以上が使われ、農業支援の目玉になる加工室は早くも使いにくいと利用者から声が上がっています。

サンセットヒルズの
整備関係84,338,040円

飯野台ふれあい農園整備
農園トイレ整備
サンセットヒルズ農園整備
4,814,656円

草ぶえの丘の
工事関係
541,806,080円



草ぶえの丘直売所にて
はぎわら陽子

農業活性化の目標を明確に

今年はシェアハウスを建設し、先に整備した貸し農園と一体に体験型の宿泊利用を進める計画ですが、農水省の交付金をしっかりと農業支援に活かすよう求めました。

後継者不足など、地域農業は大変厳しい状況にあります。家族農業等すべての農家への支援、大豆栽培や農家レストラン等の提案をしています。